

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年6月17日（火） 7：52～8：02

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）
谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
下村博文 国務大臣（文部科学大臣）
田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）
林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）
茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）
石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）
菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）
根本 匠 国務大臣（復興大臣）
古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官
世耕弘成 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横 畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 15件
- 公布（条約） 1件
- 公布（法律） 4件
- 政令 4件
- 人事 3件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副大臣から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副大臣：一般案件等について、申し上げます。まず、「南インド洋漁業協定」への加入について、御決定をお願いいたします。本協定は、今国会で承認を得たものであります。併せて、本協定を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「障害者白書」、「少子化社会対策白書」、「男女共同参画白書」、「消費者白書」、「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれの基本法等に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、森大臣から御発言があります。

次に、「エネルギー白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、エネルギー政策基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「日本国憲法の改正手続に関する法律の一部改正法」外3件が、13日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「社会保障制度改革推進本部令」は、同推進本部に専門調査会を置くことができること等を定めるものであります。

次に、「財務省組織令の一部を改正する政令」は、税関統計に関し財務省関税局が所掌する事務の円滑な遂行を図るため、同局内の各課における分担を変更するとともに、国税庁の所掌事務の円滑な遂行を図るため、長官官房の所掌事務の一部を総括整理する職の定数を改めるものであります。

次に、「防衛省設置法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を、本年6月21日と定めるものであり、「防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、若年定年退職者給付金の支給に係る規定等の整理を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、在中華人民共和国日本国大使館在勤特命全権公使堀之内秀久を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、防衛省の自衛官人事といたしまして、中部航空方面隊司令官清藤勝則が退官し、その後任に、航空教育集団司令部幕僚長平本正法を充てることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、内田正男外150名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・英国領バージン諸島租税情報交換協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、国際的

な脱税及び租税回避行為を防止するため、租税に関する情報の交換を行うための枠組みを定めるものであります。なお、明日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、森大臣から3件御発言がございます。

○森国務大臣：「障害者白書」及び「少子化社会対策白書」について申し上げます。これらの白書は、それぞれ、障害者基本法及び少子化社会対策基本法に基づき、毎年、国会に提出するものです。

障害者白書では、「障害者差別解消法」の制定や第三次障害者基本計画の策定、「障害者権利条約」批准について紹介するとともに、障害者施策推進の経緯と現況について記述しています。

少子化社会対策白書では、各種統計資料などにより少子化の状況等及び、少子化対策の主な取組について記述しています。また、特集として、子ども・子育て支援新制度の施行に向けた取組及び少子化危機突破のための緊急対策などの最近の少子化対策について紹介しております。

今後とも、障害者施策、少子化対策の推進に全力で取り組んでまいりますので、閣僚各位におかれましても、一層の御協力をいただきますようお願い申し上げます。

男女共同参画白書について御説明申し上げます。

この白書は、男女共同参画社会基本法に基づき、国会に提出するものです。本年は、「変わりゆく男性の仕事と暮らし」を特集しました。男性に焦点を置きながら、家族・世帯及び男女のワーク・ライフ・バランス、就業を取り巻く環境、並びに男女共同参画に関する意識の現状と中長期的な変化について分析し、今後の展望を示しています。また、平成25年度に講じた施策及び今年度講じようとする施策について記述しています。

閣僚各位におかれましては、男女共同参画社会の実現に向けて、女性の活躍推進を始め、関係施策を一層積極的に推進していただきますようお願いいたします。

消費者白書について御説明申し上げます。

この白書は、消費者基本法に基づき、昨年度の消費者政策の実施の状況を取りまとめるとともに、消費者安全法に基づき、昨年度の消費者事故等に関する情報を集約・分析し、国会に報告するものです。今回はこれらを別々に報告致していましたが、効率化のため、今回から合冊とすることと致しました。

今回は、「食をめぐる消費者問題」を第1の特集とし、昨年度のホテル・レストラン等のメニュー表示問題や冷凍食品への農薬混入事案、食と放射能の問題等について整理しました。また、「情報通信の発達と消費者問題」を第2の特集とし、通信サービスの契約やインターネット通販の消費者トラブル等について分析しております。

関係閣僚各位におかれましては、消費者被害の防止に向けて、引き続き御協力いただきますようお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣。

○茂木国務大臣：この度、「平成25年度エネルギーに関する年次報告」、いわゆる「エネルギー白書」を取りまとめました。本白書は、「エネルギー政策基本法」に基づくもので、今回で11回目となります。

本白書では、最近のエネルギー情勢、前年度に講じたエネルギー施策に加えて、先に閣議決定したエネルギー基本計画の背景となる諸課題について、国民各層の理解を深めるべく、様々なデータや情報を用いて説明しております。また、東電福島第一原発事故への対応などについて記述しています。

今後とも、責任あるエネルギー政策の推進に全力で取り組んでまいります。関係省庁におかれましても、引き続き御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

特に無いようなので、これもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成26年〕
〔6月17日〕 (火)

◎一般案件

資 料
あ り

- 南インド洋漁業協定への加入について (決定)
(外務省)

◎国会提出案件

資 料
あ り

- 「平成25年度障害者施策の概況」について (決定) (内閣府本府)
- 〃 ○「平成25年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」について (決定) (同上)
- 〃 ○「平成25年度男女共同参画社会の形成の状況」及び「平成26年度男女共同参画社会の形成の促進施策」について (決定) (同上)
- 〃 ○ {
 - 1. 平成25年度消費者政策の実施の状況
 - 1. 平成25年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告
 について (決定) (消費者庁)
- 〃 ○「平成25年度エネルギーに関する年次報告」について (決定) (経済産業省)
- 〃 ○ {
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子(無)提出竹島問題解決に向けた安倍晋三内閣の取り組みに関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
 - 1. 参議院議員藤末健三(民主)提出憲法解釈の変更を内閣総理大臣が主導することに関する質問に対する答弁書について (決定)(同上)
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子(無)提出NHK経営委員が他国を揶揄する発言を行ったことに対する政府の見解に関する再質問に対する答弁書について (決定) (総務省)
 - 1. 衆議院議員小池政就(結い)提出司法試験短答式試験に関する質問に対する答弁書について (決定) (法務省)

1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出いわゆる袴田事件に係る再審請求決定に対する即時抗告等に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 参議院議員辰巳孝太郎（共）提出生活扶助相当CPIの算出方法等に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員薬師寺みちよ（みんな）提出発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金の支給に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤末健三（民主）提出健康保険組合の財政健全化の観点からの医療費支出の削減に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員吉田忠智（社民）提出循環型社会形成推進交付金（復旧・復興枠）の交付状況とがれき広域処理促進効果に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）

資料なし ☆ 南インド洋漁業協定（決定）（外務省）

◎ 公布（法律）

資料なし ☆

1. 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（決定）
1. 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

資料
あり

- 社会保障制度改革推進本部令（決定）
（内閣官房・厚生労働省）
- 〃 ○ 財務省組織令の一部を改正する政令（決定）
（財務省）
- 〃 ○ 防衛省設置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（防衛省）
- 〃 ○ 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人 事

資料
あり

- 特命全権公使堀之内秀久を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆ 千葉大学名誉教授内田正男外 150名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成26年〕
〔6月17日〕（火）

◎一般案件

資料あり

○租税に関する情報の交換のための日本国政府と英
領バージン諸島政府との間の協定の署名について
（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕